

第 16 期 決 算 公 告

2026年6月24日

福岡県京都郡苅田町大字与原2220番地 1
株式会社バンテック九州
代表取締役社長 松村剛

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	1,754,400	流 動 負 債	1,067,529
現金及び預金	634	買掛金	342,991
売掛金	801,301	未払金	375,968
原材料及び貯蔵品	6,883	未払費用	252,373
前払費用	8,338	未払法人税等	37,606
未収入金	79,777	未払消費税等	50,777
預け金	857,461	前受金	670
その他	3	預り金	7,141
固 定 資 産	78,310	固 定 負 債	941
有形固定資産	898	退職給付引当金	941
建物	0	負 債 合 計	1,068,471
機械及び装置	0	【純資産の部】	
車両運搬具	0	株 主 資 本	764,239
工具、器具及び備品	898	資本金	90,000
投資その他の資産	77,412	資本剰余金	10,000
繰延税金資産	77,352	その他資本剰余金	10,000
その他	60	利益剰余金	664,239
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	641,739
		純 資 産 合 計	764,239
資 産 合 計	1,832,710	負 債 純 資 産 合 計	1,832,710

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,720,455
売 上 原 価		6,928,366
売 上 総 利 益		792,088
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		637,679
営 業 利 益		154,409
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,658	
障 害 者 雇 用 調 整 金	755	
利 材 品 売 却 益	9,653	
そ の 他	316	12,384
営 業 外 費 用		
廃 棄 物 処 理 費 用	50	
繰 延 消 費 税 額 等	17	
棚 卸 減 耗 損	8	76
経 常 利 益		166,717
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	329	
株 式 報 酬 受 入 益	4,868	5,198
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	170	170
税 引 前 当 期 純 利 益		171,745
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	56,961	
法 人 税 等 調 整 額	1,382	58,343
当 期 純 利 益		113,401

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、
回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「従業員退職手当規程」に基づき、当事業
年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益認識の基準

当社は顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した
財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に
権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における個別の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社が主な事業としている自動車関連部品、
飲料製品他の輸送事業、3PL事業におけるサービス業務について、顧客との
契約に基づき履行義務を識別しており、通常は以下の時点で当社の履行義務を
充足すると判断し収益を認識しております。

輸送事業

輸送サービスの提供を源泉とする取引は、出発時点から顧客との契約における
義務を履行するにつれて顧客が便益を享受し到着時に履行義務が完了すること
から、一定の期間にわたり収益を認識する前提です。しかしながら当社の場合、
出発時から到着時までの期間が短いことから会計期間を跨ぐ案件の影響額の
金額的重要性が低いため、出発時点において収益を認識しております。

3PL事業

3PLサービスの提供を源泉とする取引は、物流システム構築、情報・在庫・
受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの
総合物流サービスを提供するもので、日常的又は反復的なサービスであり、
顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受し履行義務が
完了することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計 18,310千円であります。